

Title	世界経済新秩序と国際経済体制
Sub Title	
Author	金原, 賢之助
Publisher	慶應義塾理財学会
Publication year	1940
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.34, No.10 (1940. 10) ,p.1523(185)- 1545(207)
JaLC DOI	10.14991/001.19401001-0185
Abstract	
Notes	皇紀二千六百年慶應義塾大學部設立五十年記念論文集
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19401001-0185

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

世界經濟新秩序と國際經濟體制

金原賢之助

世界經濟體制的變革

今日世界經濟は、新たな秩序を産み出す悩みに呻吟しつゝある。しかもその新秩序が現實に如何なるものであるかについては、未だ誰もが的確に之を知り得ないのであつて、それだけに全世界の關心を集注する問題となつてゐるのである。

惟ふに、廿世紀は、世界史上未だ嘗つてなかつた急激なる秩序の變革を齎らしてゐる、と言つても恐らく過言ではなからう。而して今後新秩序が安固なる基礎の上に建てられるまでには、相當長い間舊秩序の清算の過程を辿らねばならぬであらうと思はれる。

勿論、廿世紀に於ける秩序の變革は、先づ第一次世界大戰を以て始つてゐると言つてよい。一九一四年から一八年まで四ヶ年半に亘つて闘はれた第一次世界大戰は、世界經濟體制に對して驚くべき變革を與へたものであつた。

即ち、十六世紀の末葉、スペインの無敵艦隊を撃破して海上覇權を掌握したのが端著となつたイギリスの世界制覇の體制が、世界大戰によつて動搖し始めて了つたのである。

世界大戰前の世界經濟は、一口に言へば、イギリス並にフランス制覇の經濟體制だつたのであるが、斯様にこれ等諸國、特にイギリスが經濟覇權を確立した理由は

- (一) 歐洲の所謂先進國が、より早く植民地を、しかも廣大な地域に亘つて獲得したこと、
 - (二) それ等諸國が、産業革命を比較的早く經過して、近代的工業を確立したこと、
 - (三) 近代的工業によつて蓄積した資本を海外に活潑に投下したこと、
- 等の諸點に在つたと思はれる。

かくして、大戰前の世界經濟は、歐洲先進國、殊に英佛を中心として有機的一體に造り上げられてゐたのである。即ちその秩序を具體的に述べると、英佛を先頭とする若干歐洲諸國が世界の工業國として立つてゐた。その他の世界諸國はすべて農業及び原料品生産國の状態にあつた。だから、歐洲工業國は他の歐洲内外の諸國から食糧品及び原料品を購入し、その加工した工業製品を輸出したのであつて、當時の世界經濟は、かゝる工業國と農業國との間に構成された國際的分業を基礎として、比較的平穩順調な發展過程を辿つたのである。

然るに、斯かる國際分業は、世界大戰によつて破壊されて了つた。それが何故破壊されたかは後に觸れるが、とに角、既にかゝる基礎的條件が全く變化を來したのであるから、その上に立つ世界經濟の機構も變革を蒙らざるを得なかつたのである。

世界經濟中心勢力の推移

右に述べたやうに、世界大戰前の世界經濟は、全くイギリスを指導勢力とする體制であつた。この體制は、植民地の獲得によつて結成擴大された英帝國の發展過程に於いて築きあげられたのであるが、それと同時に、イギリスの貿易と投資とを基礎としたものであつたことも、前述したところから判るであらう。當時の國際經濟組織がどれほどロンドンに集中し、又どれほどロンドンの指導下にあつたとかといふことは、想像に餘るものがある。所謂國際金本位制度さへも、その實スターリング本位制度だつたのである。イギリスは世界貿易の中心地であつたし、ロンドンはその金融的貯水地であつた。自由貿易、海上輸送、イギリス資本による鐵道建設等、これすべてイギリス企業を發展せしめる重要手段だつたのである。

ところが、かゝる仕組みが世界大戰を通じて終末に到達したのである。イギリス資本の活躍、自由貿易、貨幣安定等の諸條件が大なる障礙にぶつかつて了つたのである。而してアメリカが、イギリスを凌ぐ經濟優力國として、又金融中心國として出現したのである。換言すれば、大戰前イギリスを中心として出来上つてゐた世界經濟體制が、大戰後はアメリカをその中心勢力とするに至つたのである。或は、少くとも、アメリカを中心とし、イギリスの屬従する體制に變轉したのである。

然るにこの體制は、僅か廿年にして再び編成替への時期に到達したのである。といふのは、結局その體制も十分に經濟的勢力の均衡状態を齎らさなかつたからであつて、一九三〇年代の世界經濟不況期を通じて現はれた「持てる國」と「持たざる國」との二大陣營への分裂は、第二次歐洲大戰の形に於いて、舊事態の清算を要請し、新秩序の建設を追求することゝなつたのである。

第二次歐洲大戰を通じて、世界經濟の新指導勢力が如何に出現するかは、現在のところ未知數であるが、しかしドイツが歐洲大陸に歴例的優勢を既に示してゐる今日、獨英の衝突がドイツに有利に展開されるであらうことは、一應考へられるところである。故に、獨伊樞軸の進出とイギリスの没落とは、先づ想定してよいことであらう。たゞ問題はイギリスの没落が、單にその勢力の相對的後退を以て止まるか、それとも英帝國の解體にまで導くかといふ點にある。若し前者の程度に止まるならば、イギリスも依然一勢力として残ることになるであらう。しかし若しそれが後者であるならば、英帝國の勢力は分散することになり、恐らくはその多くがアメリカに吸収されるのではないかと考へられる。

今次歐洲大戰に於いて、政治經濟的に有利な地位に立ちつゝあるものは、何んと言つてもアメリカとソヴェト聯邦である。尤もアメリカについては、英佛といふその屬從勢力が失墜することが却つてその痛手であるといふ見方も成り立たぬではないが、しかしアメリカ自體が、戰爭が長引けば長引くほど有利な地位に立ち得ることも明かなところである。

この間にあつて吾々の最も關心を拂ひつゝあるものは、勿論我が日本の地位如何である。我が國は歐洲大戰の影響を受けて、經濟的には差當つて困難を加へて來てゐるが、政治的には有利な立場に置かれてゐる。のみならず、東亞共榮圏の建設を極力進むならば、東亞の安定勢力としての我が國の地位は愈々高まらざるを得ないし、又高めるべく努力しなければならぬ筋合ひにある。

以上の如くみると、歐洲大戰を通じて世界經濟の指導勢力は、アメリカ、獨伊、ソ聯、日本、並にイギリス（英帝國が残るとして）に分散すると考へられる。故に、私は、來るべき時代は中心勢力分裂時代であると見てゐるのである。果してさうであるとすると、世界經濟の構造も、それに對應した變化を示さざるを得ないのである。

世界經濟の自動性の喪失

世界經濟は、第一次世界大戰を通じて、英中心時代から、英米併立時代に移つたが、それが更に第二次歐洲大戰を通じて、中心分裂時代に發展しようとしてゐる。斯かる指導勢力の推移が、世界經濟の構造に於ける如何なる變革に基いてゐるかといふことは、吾々の最も關心を拂はねばならぬところであり、又今後引續き吟味を加へなければならぬ問題である。

今この問題に對する詳細な検討は之を省略するが、來るべき新秩序について吾々が先づ第一に擧げなければならぬ推論は、世界經濟が全體として愈々統制經濟の時代に入り來つてゐるといふことである。それは勿論、現在既に

戦時の統制經濟が行はれてゐるから、今後統制が強められるであらう、といふやうに單純に推定するのではない。否、寧ろ、世界經濟の本質そのものに統制の要素が強められつゝあることを認めるのである。だから、今後統制が強化されると言つても、それは、單に現在の戦時統制經濟がそのままの型態に於いて強められることを、必ずしも意味してはゐないのである。或はある時期には今日の戦時統制が緩和されたり、或は修正されたりするかも知れない。けれどもそれを以て、統制から自由への復歸であると斷定することは、誤謬たるを免れないであらう。何故かといふに、世界經濟それ自體のうちに統制の要素が逐次強められてゐるからであつて、表面上統制が後退するやうに見えても、結局それは、戦時極端な場合に急進展を示した方策の變更に過ぎないのであり、本質的動向としては統制強化へ向ふものと觀なければならぬと考へるのである。

それでは、何故世界經濟それ自體に統制の要素が強められつゝあると言ふか？ それは端的に言へば、世界經濟運動に於ける自動性が喪はれて來てゐるといふことである。換言すれば、世界經濟の弾力性の喪失といふことである。周知の通り、世界大戰前の世界經濟は自由資本主義を基調としてゐた。而して經濟は自動的に膨脹收縮したのであつて、それは景氣の變動に明かに現はれてゐたのである。即ち、世界經濟は弾力性を有してゐたのであるが、その弾力性は二つの條件に基づいてゐたのである。その一つは物價の自由な動きであり、他の一つは新たな經濟領域の開拓の可能性である。

更めて指摘するまでもなく、資本主義經濟は物價が中心となつて、全體を統制する仕組みになつてゐる。即ち、物價が騰貴し、利潤が増加すれば、企業の擴大増設が行はれ、物資の供給が増加する。若しそれが行きすぎると、物價が反落し、恐慌過程に入る。即ち、物價の低落に従つて利潤が減殺せられ、或は損失をさへ蒙むに至るので、企業は縮少せられ、若しくは停止せられる。

かくの如くに、物價の騰落によつて經濟全體が規制せられるのであるが、かかる規制は物價が自由に騰落するからこそ行はれるのであるから、若し物價の動きが自由でなくなれば、かかる規制も自動的に行はなくなるのである。ところが、物價の動きは、世界大戰後に於いては著しく自由でなくなつて來てゐる。手取り早く言へば、企業家の獨占組織、例へばカルテル、トラスト、コンツェルン等が發展し物價を出來る丈動かさない方策が採られて來てゐる。例へば、本來ならばもつと價格の下がつて然るべき時に、それが低落を阻止する力が強くなつて來てゐるのである。又労働者側に於いても、賃銀の自由な引上げ引下げを阻止する組織と思想が強くなつて來た。賃銀も亦價格の一種であり、それが自由に増減されてこそ、生産コストの膨脹收縮が自動的に出來るのである。しかし、殊に大戰後に於いては、賃銀を強く引下げようとすれば、それは單に經濟問題たるに止らず、社會問題とならざるを得ないやうな情勢となつたのである。

斯様に、商品の價格も、賃銀も、自由に變動し得ない様な事態となつて來たのであつて、一般的に言へば物價運動が自動的でなくなつたのである。既に物價運動が自動的でなくなつて來れば、經濟全體も物價によつては自動的には調節されぬ様になつてゐたわけである。

もう一つ、大戦前の世界經濟が比較的順調に發展したのは、世界に新たに開拓し得る經濟領域があつたことに由るのである。斯かる領域があればこそ、工業先進國はその蓄積した資本をそこに投下し、その地方の經濟開發を行ふと同時に、そこから原料品を輸入し、之に加工し、再び之を經濟未發達の各領域に供給することが出来るのである。だから工業先進國が景氣反動に見舞はれても、それが有る程度進展すると、物價の低落を通じて、當該國の製品が新たな市場に流れ出すことが出来たのである。

然るに大戦後に於いては、斯かる未開拓の經濟領域はなくなつて了つたのである。この事は、大戦後に於いて、如何に各工業國の間の競争が激甚となつたかといふことを回想すればよく判ることである。従つてこの點からみても、世界經濟は自動的發展の餘地を既に失つて了つたのである。

勿論今日と雖も、世界經濟はその自動性を、文字通り全く喪つたとは言へないが、しかし右の如き基礎條件の變化によつて、著しく喪失して來たことは明かである。既に世界經濟が自動性の多くを失つて來てゐるとすれば、その調整は人爲的に行ふの外はないのであつて、こゝに經濟統制の必然性が存してゐるのである。

ところで、第二次歐洲大戦を通じて、斯かる經濟自動性の基礎條件が復活するかといふに、かゝる見透しは如何にしても不可能である。否、寧ろ、斯かる條件が今後益々喪はれるであらうとみななければならぬのであつて、隨つて世界經濟は本質的に統制を強めなければならぬ方嚮を指してゐると言はねばならぬのである。

生産條件の變革

世界經濟に於ける斯かる基本的方向を決定する、一つの重大な條件は、世界經濟の生産關係に存してゐる。

既に世界經濟は、この點につき第一次世界大戦から重大な變革を蒙つてゐる。即ち、それは、世界の工業生産力が異常に膨脹し、且つその地理的分布が激變したことである。

第一次世界大戦前、世界の工業生産力がイギリスを先頭とする歐洲若干國に集中してゐたことは前に述べたが、大戦を通じてアメリカ、日本、その他諸國に工業の異常な發展をみた。従つて、結局大戦が終了してみると、世界の工業生産力は全體として著しく膨脹し、しかもそれが歐洲内に於いては勿論、歐洲以外の地方にまで發展したのである。だから、歐洲の工業先進國は、大戦後世界各地の新興工業と激烈な競争を免れないこととなり、世界に於ける新たな市場の獲得の如きは昔の夢と化して了つたのである。

然らば、第二次歐洲大戦は、この基本關係に如何なる變化を與へるであらうか？それは言ふまでもなく、工業生産力のより膨脹以外にはないであらう。しかもこの事は、歐洲大戦が長引けば長引くほど、愈々さうであると言へるである。

しかもその際注意しなければならぬことは、第一次大戦によつて招來された工業生産力の膨脹は、輕工業に於いて特に甚かつたのであるが、それが第二次大戦を通じて、重工業方面にも擴大されつゝあるといふことである。

勿論第一次大戰に於いても、重工業を擴大せしめはしたが、それは主としてアメリカに起つたことであつて、他の世界各地の新興工業は主として輕工業に屬するものであつた。ところが、第二次歐洲大戰に於いては、輕工業部面のみならず、重工業部面をも擴大せしめんとしてゐる。

従つて、假りに今次歐洲大戰が比較的早く終了したとしても、世界經濟は到底自由なる方向に復歸することは出來ないのである。どうしても、經濟統制の下に、膨脹・勃興した工業力を維持して行くことが、孰れの國にとつても不可欠の條件となる筈である。

ブロック經濟の確立

しかし乍ら、如何なる指導勢力と雖も、自國一國のみにて自給自足の經濟を營み得ないことは、歐洲大戰の前と後でも何等變りがないのである。

既に一九三〇年代の世界的不況期に於いて、各國の經濟政策は愈々國民主義的方向に向つたが、しかしそれは結局ブロック主義に移らざるを得なかつた。斯かるブロック化の先鞭をつけたものは、一九三二年七月オッタワに開催された英帝國經濟會議であつて、その後各國は同じ方向を辿り始めたが、結局最も鞏固なブロックを結成したものは英帝國ブロックであつた。それと相併んで、ソヴェト・ブロックは別の意味に方いて強固な結成力をもつたのであつた。

その他のブロックは未だ完成しない状態にあつたのであるが、又それがために「持てる國」と「持たざる國」との二大陣營への分裂といふ形をさへ示したのであるが、第二次歐洲大戰以後に於いては、當然この傾向は遙かに強く現はれざるを得ないのである。

何故さうであるかといふに、前述の如くに歐洲大戰後に於いて世界の工業生産力がより擴大される大勢に在るとすれば、その製品の市場と原料品の供給とを確保するといふ點のみに於いても、ブロックの擴大強化を圖らざるを得ない筋途にあるのである。

而して若し世界經濟の體制が、アメリカ、獨伊、ソ聯、日本並にイギリス等幾つかの中心勢力に分裂するとすれば、これ等の指導勢力に沿つて數個のブロックに分裂する傾向を強く現はすであらう。

しかもその際、それぞれのブロックの範圍、自然的資源、地理的分布、その包括する人口及び生活程度、その結成力等の如何によつて、ブロック間に強弱の差異を生ずると同時に、ブロック間の連繫關係も生ずるであらうと思はれる。

經濟ブロック結成への努力

第二次歐洲大戰を通じて出現すべき世界經濟機構の一般的趨勢は、以上の如くであると考へられるのであるが、斯かる傾向は、既に第二次歐洲大戰の中に、諸國の實際的努力として現はれてゐる。

即ち、第二次歐洲大戰に於いて經濟的に有利な地位に立つと認められるアメリカ及びソヴェト聯邦についてみると、アメリカは大戦勃發以來英佛援助の地位に立ちながらも、南北アメリカを打つて一丸とするアメリカ・ブロックの結成に努力を拂ひつゝある。米洲中央銀行設立案、米洲輸出品買取會社案、米洲カルテル案の如き、孰れもアメリカ・ブロックの紐帯を形成せんとする考案に外ならぬのである。

一方ソヴェト聯邦は、歐洲大戰の勃發に乗じ、ポーランド、フィンランド、沿ベルチック諸國、ルーマニア等の諸地方にその領域を擴大して以て、既に確保してゐるブロックの強化に力めてゐる。更に、舊秩序に對抗して立つた日獨伊の諸國が、その經濟圏の確立に邁進してゐることは當然のところは屬する。殊にこの點を最も明かに表明してゐるのはドイツであつて、ドイツ經濟相フンクは、本年七月二十五日に次の如き見解を表明したのである。

「ドイツはイタリアの全面的協力の下に、歐洲諸國家を一大ブロックに糾合し、通貨、信用、生産、通商等總べての部門の根本を一單位とし、各國はそれぞれの國情に應じて合理的に分業を行ひ、歐洲經濟の強化を圖る。」

「ナチ經濟政策は、未だ嘗てその實行方法に於いて、一定の型に嵌つた理論に捉はれたことはない。吾々は、その時々々に當り、最も適合したと思はれる方法を用ひて來たのである。吾々は今後にも、決して不自然な方法を用ひないであらう。歐洲に於ける經濟の新秩序も、同様、自然的條件に従つて樹立されるべきで、特にドイツと他の歐洲諸國との間に、相互間の緊密なる經濟提携のため必要なるべき自然的な地盤が既に存在してゐることを考へれば、愈々この感を深くする。今次の戦争が歐洲並に世界の經濟界に對して深刻なる影響を及ぼすべきことは言を俟

たないが、吾々は盟邦イタリアと相提携して、あらゆる方面に於いて緊密なる協力をなし、兩國の全經濟力を擧げて新歐洲の建設に邁進するであらう。」

而して十月中旬には、ベルリンに獨伊兩當局の經濟會談が行はれ、「歐洲及びアフリカを、兩國を中心とする二大政治經濟ブロックに分割する方法を考慮してゐる」のである。

一方九月二十七日には、日獨伊三國間に同盟が締結されたが、條約第一條には「日本はドイツ及びイタリアの歐洲に於ける新秩序建設に關し指導的地位を認め且つ之を尊重すること、並に第二條には「ドイツ及びイタリアは日本の大東亞に於ける新秩序建設に關し指導的地位を認め且つ之を尊重すること」を明かにし、而も第三條前段には「日本、ドイツ及びイタリアは前記の方針に基く努力に付相互に協力すべきことを約し」てゐるのである。

即ち我が國は、獨伊兩國との間に、歐洲經濟圏と東亞共榮圏の樹立について、相互に協力することを約したのである。換言すれば、兩ブロック間に於ける經濟的關係についても、計畫的に連繫することを明かにしたものと考へられるのであつて、従つて斯かる關係を結ぶためにも、ブロック經濟化の下に於いて國際經濟關係が如何なる様相を示すであらうかといふことを、考察しておく必要を生ずるのである。

世界貿易の體制

そこで、世界經濟が前述の如くに數個のブロックに分裂の傾向を強めた場合に、國際經濟機構が如何に變化する

かといふに、この問題は種々の觀點から之をみる事が出来るのであるが、こゝでは商品及び資金の兩側面からその主要なる型態について概察を加へておきたいと思ふ。

先づ第一に考慮しなければならぬものは、貿易である。言ふまでもなく貿易は、世界多數の國の間に、相互に行はれ、その關係は頗る錯綜してゐる。しかし之を大局的にみるならば、その間に自ら世界に於ける商品の主流があると思ふ。蓋し、經濟優力國が最も多くの輸出をなすと同時に、最も多くの原料品、食糧品等の輸入を行つてゐるからである。

この點からみると、第一次大戰以前に於いては、貿易は歐洲殊に英、法と、他の諸國との間に於ける商品の移動といふ形をとつてゐた。

それが世界大戰以降に於いては、米英それぞれと他の諸國との間に於ける商品移動と言ふ形に變つたのである。即ち、大戰前に歐洲中心であつたものが、大戰後には世界貿易が米歐二中心に分裂し、且つ米歐間に相互に結付くに至つたのである。

ところが第二次歐洲大戰以降に於いて世界經濟が中心分裂時代に入るとするならば、貿易は先づ、それぞれの指導勢力を中心として、各ブロック内に於いて行はれることになるであらう。而して後、ブロック相互の間に必要に應じて貿易關係を結ぶといふことになるであらうと思はれる。

斯うした傾向が強くなればなるほど、貿易は愈々求償的性質を加へることになる。既に求償貿易と爲替清算制度

とは世界不況以來、國際經濟上の二大特徴となつてゐるのであるが、それが將來は、殊にそれぞれのブロック内に於いて、強化されることになるであらう。而してブロック外の貿易に於いて、從來の自由時代の形骸を残すことになるのではないかと想定し得るのである。

而して斯くの如き貿易體制が確立されて來た場合に、世界貿易は如何なる結果を示すであらうかといふに、恐らくはその發展性が減退を來たすと一應言ひ得るであらう。一體、既往に於いて貿易が著しい發展を示したのは、所謂三角貿易の結果だつたのである。關係二國の間のみにて、愈々多くの有無相通する關係を結ぶといふことは、困難なるを免れない。然るに、貿易が求償的になればなるほど、三角貿易は萎縮し、二國間貿易とならざるを得ない。随つて、當該二國の産業状態が、全く相互に補完し合ふ關係にあれば兎に角、かゝる關係はさう多く求め得ないのであるから、貿易は減退しないまでも、その發展性は縮減されざるを得ないであらう。

しかし、かういふことは言へる、即ち一ブロック内に於いては、全體の貿易が一定の計畫の下に行はれなければならぬのであるから、ブロック内各國間の三角貿易が利用し得られる。若しそれが利用出來れば、そのブロック内貿易は相當増大し得る筈である。けれども、孰れのブロックに於いても、かゝる條件が與へられてゐるわけではな

い。又、世界貿易の發展性が阻害されるとは言つても、世界貿易が益々絶對的にも萎縮して了ふと斷定するわけではない。貿易は、人口の増加、經濟生活の向上、産業技術の進歩等に從つて増大し得るのであるから、前述の如き世

界經濟體制の下に於いても、その取引高は増加し得ないことではない。しかし、他の部面の經濟的發展に比較して相對的後退を免れないであらうと考へるのである。

國際金融機構の變革

貿易が斯くの如き特徴をもつことになるかすれば、その反面たる國際金融は如何なる變化を示すであらうか？

第一に擧げられるものは、國際金融及び信用機構に於ける變革であるが、この點に於いて、第一次世界大戰並にそれに續いた世界經濟情勢は如何なる結果を齎らしてゐるであらうかといふに、之を端的に言ふと、凡そ

- (一) 重要國の國際金融上の地位に急激なる轉換の齎らされたこと
- (二) 資本輸出が杜絶するに至つたこと

の二點を指摘することが出来る。

前者は大戰の直接の結果として出現したことであつて、之を具體的に言ふと、(一)大戰前に債務國に過ぎなかつたアメリカが、一躍世界最大の債權國として君臨するに至つたこと、(二)戰前債權國としての地位を高めつゝあつたドイツが、一遽にして最大の債務國に顛落したこと、(三)英佛ともに二大債權國としての地位に後退を蒙つたこと、等の諸點がその最も顯著な事實だつたのである。

かゝる國際金融上の地位の急轉換は、一方では、英佛制覇の世界經濟體制が米英併立體制に變つたことを示すと

時に、他方では、戰爭を通じて急激に没落過程に陥つた歐洲諸國の國民經濟は、その急激なる變化に適應することが出来なかつたのである。即ち、アメリカがその債權の回収に汲々としながら、しかも外國からの商品輸入を制限しようとしたことは、歐洲諸國を經濟的困窮に陥れ、結局國家主義的經濟政策を採用するの餘儀なきに至らしめた。この事は他の事情と相俟つて世界的經濟不況の動因となり、資本の國際的移動を殆んど杜絶状態に導いたのである。アメリカの如きは、大戰後暫らくの間は戰後經濟の復興のために歐洲等へ資本を輸出したが、やがて債務不履行國に對する投資を禁止したジョンソン法を通過せしめるに至つたのである。

一體、第一次世界大戰前の世界經濟が割合に順調な發展過程を辿つたのには、種々の理由があつたけれども、イギリスが世界最大の金融國として、經濟後進國に對して資本輸出を比較的寛大に行つた——それが結局イギリスの經濟的利益のためではあつたが——、ことにも由つたのである。然るに大戰後殊に經濟不況期以來は、經濟後進國の經濟的發展のために必要な資本輸出が杜絶状態となり、この部面からの世界經濟の圓滑なる連行は阻害されて來たのである。

然らば、獨英爭覇の結果として、如何なる推移が招來されるであらうか？ 今假りに、世界經濟が、既述の如き幾つかの指導勢力國をそれぞれ中心とするブロック經濟に分裂すると、金融的勢力は主として一ブロック内に限られて來るであらう。既に第一次世界大戰後に於いても、資本の國際的移動は杜絶したけれども、ブロック内への投資は或る程度續行されて來たのである。アメリカにせよ、イギリスにせよ、斯かる方向を辿つたのであるが、來るべ

き新秩序に於いては、この傾向は當然より強化されるものと考へておかねばならぬのである。而してブロックのうちには、より多く資本を有するものと、然らざるものとの差異を生ずるであらうから、之を有すること少いブロックに於いては、外國資本の導入に依らず、ブロック内の經濟力の計畫的利用によつて、その經濟開發を漸進せしめなければならぬであらう。

國際的支拂體制の動向

第二に考慮すべきものは、國際的支拂體制の體制である。

從來、國際的支拂の手段として利用されて來たものが、金及び外國爲替であることは、更めて指摘するまでもないところである。就中、國際的通貨として特異な地位を占めて來たものは、勿論『金』である。

金が金本位制度を通じて世界經濟に役立つたのは、世界大戰前に於いてであつた。大戰後、一九二三年—三〇年間の金本位再興時には、寧ろその無力なることを示したに過ぎなかつた。かくして世界の幣制は金を離脱して來たのであるが、しかし現在では猶ほ、世界通貨としての金の地位には變化はないのである。けれども第二次歐洲大戰は、金の斯かる地位についてすらも、問題を惹起せしめてゐるのである。

一體、金が世界新秩序に於いて、世界通貨としての地位から顛落するのではないかといふ疑問を抱かれたのは、ドイツがフランス制覇に成功した當時からであるが、それは二つの理由から來たものである。一つは貨幣用金のア

メリカへの集中であり、他の一つはドイツの制覇といふことである。即ち、萬一ドイツが勝利を占めて了ふと、全體主義が世界を支配することになるから、世界の幣制も變り、國際間の決済も金を必要としなくなるであらう。さうなると、金の立場は根本的の變革を蒙るわけで、資産としての價值をも喪ふであらうといふのであつた。

ところが、既掲のドイツ經濟相フンクの歐洲新經濟秩序案に於いては、この事を明かに表明したのである。即ち、「一體アメリカ人が、その所有する多量の金をどうする積りであるか、吾々には解らない問題であるが、兎に角歐洲通貨制度の基礎としては、金は最早無用なものとなるであらう。何となれば、通貨といふものはその正貨準備に依存してゐるのではなく、國家が、換言すれば國家に依り整備された經濟秩序が、通貨に對して與へた價值に依存してゐるのだからである。金といふものが、國際貸借尻の決済に適當な手段であるかどうかといふことは聊か別問題であるが、しかし兎に角吾々は、金に何等かの依存關係を有するが如き通貨制度は決して實施しない積りである。何となれば吾々は、自分で價值を定められないやうな通貨に拘束されることは、出來ないからである」と。そこで、國際通貨としての金の地位如何は、當面現實の問題として深刻な研究對象となるに至つてゐるのである。惟ふに、金問題は、今日の經濟機構に觸れるものであると同時に、現代に於ける『持てる國』の悩みを集中表現する問題の一つなのである。

ところで、茲に注意すべきは、金が幣制上に占める地位には、既に重大なる變化が起つてゐるといふことである。即ち、第一次世界大戰後に於いては、金は國內流通から全く排除されて了ひ、且つ國際間に移動する金が主として

政府の手によつて行はれるやうになつたのである。殊に一九三〇年代に於いて經濟不況が深刻化するや、各國とも金の輸出を禁止し、政府の手のみによつて、之を行ふこととなつた。その代表的事例は、一九三六年に締結された米英佛三國通貨協定である、その後再軍備が世界の風潮となるや、各國政府は國內の金を出来る丈蒐集し、之を主としてアメリカへ送つて、資材購入の資金に充當して來たのである。

然らば、今次の歐洲戰爭は斯かる金の地位に對して、猶ほ一段と重大な變化を與へるであらうか？金は果して非常な價值喪失を來すであらうか？若しさうなれば、世界の貨幣用金の大部分を吸収してゐるアメリカに對して、容易ならぬ打撃を加へることになるわけである。

一體、歐洲戰爭が獨英二國の爭覇で決せられる今日に於いて、ドイツ側が壓勝を得た場合に金の地位に重大な變革を來すかも知れないと危惧するのは、一應肯けることである。何故かといふに、ドイツは現在殆んど金を保有しない、且つ殆んど産出しない代表國であるに對して、イギリスは世界産金の七割近くを支配する最優力國だからである。

併しながら、金が貨幣制度に於いて如何なる地位を占めるかといふことは、結局に於いて當時の經濟的發展の程度によつて決まることである。これは私が從來考へて來た根本的立場である。それ故に、嘗て、世界大戰後の幣制改革に際して、金は十九世紀の遺物であるとして之を排除せんとする議論も現はれたが、しかし現實には金本位に復歸したのである。たゞ大戰後の世界經濟情勢の變化からして、大戰前の金本位は再現しなかつたのである。

この點から考察すると、今後の問題は、一に懸つて戰後の世界經濟情勢が如何に展開するかに在る。之を具體的に言ふと、戰後の世界經濟が一段と統制經濟になり、且つその程度が相當進むならば、金は貨幣制度から全く追放されて了ふかも知れない。既に現在でも、國內では金は不要となつてゐるのであるから、之を貨幣の基礎とする必要はないわけであるが、たゞ從來の傳統と國際的支拂とのために命脈を保つてゐるのである。若し戰後の國際的取引が全く求償的原則に基いて行はれるやうになるならば、金は嘗ての銀と同様に顛落の運命を免れないのである。

金が今日有する價值は、貨幣用の需要があるが故であるから、若し右の如き事態が到來するならば、その低落は必然である。しかし、今直ちに、全體としての國際經濟が斯様に統制されることを推定し得ないと同時に、數千年來人間が金に對して、殆んど無意識的にすら抱懷して、る感情を全く無視することも出來ないのである。従つて、その價值は低落せざるを得ないけれども、その商品としての價值は之を十分に保有すると言はねばならぬ。

併しながら、ブロック經濟が強度の統制乃至は計畫經濟でなければならぬとすれば、ブロック内に於ける金の通貨としての役割は、必然停止されるものと考へなければならぬ。たゞブロック相互の間、又は一ブロックと第三國との間に於いては、當分支拂手段としての地位を保持し得るであらうと思ふ。但しこの場合でも、金の活動し得る領域は著しく縮小されることになるのである。

國際支拂と外國爲替

世界通貨としての金の地位が著しく動搖するものとするれば、それに關聯して考察せねばならぬのは、國際的決済が如何に實行されるかといふ問題である。この問題について採り上げられるものは外國爲替であつて、周知の如くに、これまで國際的支拂の大部分は外國爲替といふ信用手段の利用によつて行はれて來てゐるのである。金は世界通貨とは言へ、僅かに一部分の決済手段となつてゐるに過ぎないのである。

ところが、世界的經濟不況以來、各國の貿易及び爲替政策の動向は、外國爲替の排除といふ方向を指して來た。即ち、求償貿易と爲替清算制度とはその二大主流を示すものであつて、近年は、世界總貿易の一方は爲替清算制度の下に決済されてゐたのである。

而して貿易が求償的になればなるほど、バーターの傾向が強くなるし、又バーターに依らなくとも爲替清算制度を利用すれば、從來の如くに一々外國爲替を利用する必要はないのである。では、來るべき新秩序に於いては、如何なる國際支拂體制が産まれるであらうか？ 嘗て若干の思想家は、金及び外國爲替を利用せぬ國際取引を想像したのであつて、例へばミロオの多角的爲替清算制度の如きはそれである。

固よりこの問題も亦、將來の世界經濟の性格によることであつて、若しそれが全體として計畫經濟化されるならば、外國爲替も金と同様に不要に歸し得るのである。しかし現在では、かゝる事態は未だ想定されないものであつて、寧ろ既説の如くに、數個の優力國を中心としたブロック經濟化が想定されるのであるが、果してさうとすれば、そのブロック結成が鞏固な場合にはそれは當然計畫經濟化されるであらうから、當該ブロック内に於いては、貿易管

理と相俟つた一般的爲替清算制度の實行される可能性がある、この點に就きフランク經濟相は「從來既に採用されてゐるところの相互求償的取引方法、及び之より發達した支拂協定等を基礎として、多角的求償取引並にそれ等各國の貸借尻相殺にまで發達させ、遂ひには各國が一定の清算所を通じて決済を行ふといふやうな、整然たる取引關係に入ることが出来るであらう」と述べて、以て多角的爲替清算制度の實施を示唆してゐる。のみならず、ドイツは之を徐々に實行に移してゐるのであつて、例へばスエーデン及びオランダ間の貿易決済を、マルクを通じて行ふ仕組みを既に造り上げてゐるのである。

しかし、多角的爲替清算制度が一般化するまでは、相當の時日と段階を要するであらうし、又孰れのブロックに於いてもそれ自體のみで完全な自給自足は營み得ないであらうから、ブロック相互の間、又は一ブロックと第三國との間の經濟交通は依然繼續されざるを得ない。それ故に、外國爲替が全然排除された世界秩序は、現在では之を想定することは出来ないものである。たゞ金の場合に於けると同様に、國際經濟が或る程度自由外國爲替から離反する傾向は強化されるであらうと思ふ。(爲替清算が支拂協定の型態をとる場合には、外國爲替は必ずしも排除されないのであるが、この場合でもそれは、自由經濟に於ける外國爲替とは、その根本に於いて相違するところがある。) 以上は、來るべき世界經濟新秩序の素描であるが、その個々の部面については更めて吟味を加へたいと思ふ。